



# 東日本大震災からの復興状況 (水産業関連)

宮城県 農林水産部  
水産業振興課・水産業基盤整備課

平成25年4月

# 宮城県水産業復興プラン（H23.10）の策定

「宮城県震災復興計画（H23.10）」における水産業分野の個別計画として、本県水産業の復旧・復興のために展開すべき施策の方向性を示すもの。

## ■基本的な考え方

早期に復旧を遂げ、震災前以上に発展することができるよう、単なる「原形復旧」ではなく「新たな水産業の創造」として、新たな考え方や取組を積極的に取り入れ、復旧の担い手である個人・民間事業者・地方自治体などが総力を結集し、本県水産業を抜本的に再構築する。

## ■計画期間

- 「復旧期」（H23～H25）  
被災者支援を中心に、生活支援や生産基盤、経営基盤の復旧を図る。
- 「再生期」（H26～H29）  
水産業集積拠点や漁港整備の本格化、経営の安定化・効率化を図る。
- 「発展期」（H30～H32）  
水産都市・漁港区域全体の活性化を図る。

## ■復興のポイント

- ①水産業の早期再開に向けた取組  
ガレキ撤去、漁船漁具の確保、養殖施設の確保等
- ②水産業集積拠点・漁業拠点の集約再編  
拠点となる漁港を選定し、漁港機能の棲み分けを推進する。
- ③新しい経営形態の導入  
経営体モデルの検討、協業化・法人化の推進に加え後継者対策等を進め、成長産業への転換を図る。
- ④競争力と魅力ある水産業の形成  
漁業を中心とした 産業の集積・高度化、ブランド化、産官学の連携強化
- ⑤安全・安心な生産・供給体制の整備  
放射性物質の影響対応、検査結果の公表に努める。  
鮮度保持、衛生管理の高度化を図る。

## 分野別復興計画

### 漁港・漁村

#### 被災状況と課題

県内142漁港全ての施設、漁港背後地が沈下するなどの被害。

#### 対応の方向

- ・水産業集積拠点漁港及び沿岸拠点漁港に漁港機能を集約再編【復旧期】
- ・拠点化以外の漁港は、必要な施設の災害復旧【復旧期】
- ・市町の復興方針を踏まえた災害に強い漁村づくり【復旧期】
- ・水産業集積拠点漁港及び沿岸拠点漁港において、新たな漁港整備の本格化【再生期】
- ・水産業集積拠点漁港及び沿岸拠点漁港において、流通拠点化を推進【発展期】



### 漁場・資源

#### 被災状況と課題

漁場のがれき撤去等による漁場環境の回復が喫緊の課題

水質環境悪化に起因する漁場生産力の低下が懸念

種苗生産施設、さけふ化場が被災

磯根資源の減少

#### 対応の方向

- ・がれき撤去や漁場環境調査、種苗生産施設の整備、栽培漁業施設の応急復旧を図り、沿岸漁業、養殖業の生産力の早期回復に取り組む【復旧期】
- ・他県との広域連携も視野に入れ、栽培漁業関係施設等の整備、種苗放流体制の再構築、漁場の修復による資源の維持増大を図る【再生期】
- ・種苗放流、漁業者自ら行う資源管理の指導支援【発展期】
- ・漁業者はもとより県民の意識啓発も推進、環境保全の取組を進める【発展期】

### 養殖業

#### 被災状況と課題

沿岸養殖施設のほとんどが滅失、内水面養魚場の一部も被害。

養殖用資材や種苗の確保、復旧費用の捻出が課題。

養殖業を担う人材が不足する可能性がある。

#### 対応の方向

- ・養殖施設の早急な復旧や種苗の安定確保、養殖水産物や漁場の安全性確保【復旧期】
- ・新たな経営体の導入による収益性の向上【復旧期】
- ・協業化等により、強い経営体づくりを目指し、養殖施設の共同化や改良・高度化などを取り入れ再整備を進める【再生期】
- ・高品質な生産物の安定供給体制の整備と6次産業化、収益性のある経営の実施【発展期】



### 漁船漁業

#### 被災状況と課題

自力復旧が困難で、早期再開には、漁船や漁具の再取得を強力に支援する必要がある。

現行の漁業許可制度等を見直す必要がある。

新規乗組員を確保する必要がある。

#### 対応の方向

- ・共同利用漁船の導入、生産活動の協業化を進め、経営の効率化を目指す【復旧期】
- ・漁船漁業者の被災状況を調査し、今後の沿岸漁船漁業の担い手を把握する【復旧期】
- ・持続的、安定的な漁業経営の実現のため、漁業許可制度等のあり方の見直す【復旧期】
- ・沖合、遠洋漁船漁業の担い手を確保するための取組を進める【復旧期】
- ・新たな漁業許可制度のもと、安定操業に向けた取組を推進する【再生期】
- ・新たな許可制度に基づく新たな操業ルールの確立、持続的かつ安定的な漁業経営の定着を目指す【発展期】

## 流通加工

### 被災状況と課題

魚市場関連施設等及び水揚げに必要な機器類も被災。  
水産加工団地等で地盤沈下が深刻。  
復興と同時に販売先シェアの回復が必要。

### 対応の方向

- 魚市場や冷凍冷蔵庫等の応急整備，腐敗した冷凍水産物を廃棄処分し衛生環境の改善，水揚げされる水産物の安全性を確保するための調査や，水産加工場の修繕，仮設工場の設置等を支援，周辺環境の整備，加工流通業者の経営再建を目指す【復旧期】
- 水産業集積拠点における魚市場や水産加工関連施設などの本格復旧，本格化する水揚げに対応した魚市場の整備【再生期】
- 漁業者と水産加工流通業者との連携強化を推進，経営の安定化・効率化を目指す【再生期】
- 水産加工関連施設の品質・衛生管理体制の向上を促進【再生期】
- 水産都市の活力強化を図る【発展期】



## 漁業経営

### 被災状況と課題

経営体の多くが，資金難などの理由から，再開を躊躇している。  
漁業経営の安定化を目指し，後継者対策，新規就業者の確保が必要。  
水産業協同組合の事務所，施設が壊滅的な被害。

### 対応の方向

- 経営体の早期経営再開を目指し，補助事業や融資制度を活用して生産基盤の回復，新たな経営組織の導入，水産業協同組合の経営基盤の強化【復旧期】
- 持続可能な経営体の育成を目指し，新たな経営組織の立ち上げを推進，経営体の基盤強化【再生期】
- 規模拡大・6次産業化等により収益性の向上を図り，更なる経営基盤の強化を推進【発展期】

## 試験研究

### 被災状況と課題

県の水産試験研究機関は，ほぼ全てが被災し，試験研究機能が喪失した。  
研究機関の復旧整備を進め，関係機関と連携し，研究成果の普及・定着を推進していくことが重要。

### 対応の方向

- 水産試験研究体制の再整備，漁場環境調査等を実施する【復旧期】
- 藻類養殖再開に係る技術指導，貝類養殖再開に必要な基礎調査等，沿岸漁業資源や磯根資源状況の把握調査【復旧期】
- 水産加工業再開のため必要な技術相談・指導等【復旧期】
- 栽培漁業対象種の種苗生産体制の整備【再生期】
- 水産加工業復興のため，技術支援，技術相談【再生期】
- より収益性の高い漁業生産の実現に向けて，試験研究を推進【発展期】



## 原子力発電所事故による影響への対応

### 被災状況と課題

東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に起因し，高濃度汚染水が海洋に流出。  
放射性物質の影響は長期にわたることが予想され，漁場及び水産物のきめ細やかな安全性を適切に把握し，正しい情報を速やかに提供していくことが重要。

### 対応の方向

- 検査体制の構築
- 放射性物質簡易検査器の導入
- 検査結果の公表，情報連絡体制の整備
- 出荷自粛や風評被害による損害に対応し，賠償対策に係る情報を収集・提供し，賠償請求が円滑に進むよう支援する。

# 宮城県の水産業復興に係る主な支援事業について

(平成24年度)

## 漁場・資源

漁場のガレキを撤去する。

- ・みやぎの漁場再生事業
- ・漁場生産力回復支援事業費
- ・海底清掃資材購入支援費

水産資源の回復を図る。

- ・水産環境整備事業費
- ・栽培漁業種苗放流支援事業
- ・資源管理・漁場改善推進事業

## 漁港・漁村

漁港の復旧整備を進める。

- ・水産基盤整備災害復旧費
- ・漁港施設機能強化事業費
- ・海岸保全施設整備事業費
- ・施設管理費

## 養殖業

施設・資材を復旧し、種苗を確保する。

- ・養殖施設災害復旧事業
- ・水産業共同利用施設復旧支援事業
- ・水産業共同利用施設復旧整備事業
- ・養殖業再生事業

## 漁船漁業

漁船の建造、漁具の復旧を進める。

- ・小型漁船及び定置網共同化支援

造船所の復旧を進める。

- ・沿岸漁業復興支援施設整備事業

## 流通加工

魚市場等の復旧に必要な施設を整備する。

- ・水産物加工流通施設復旧支援事業
- ・水産物加工流通施設復旧整備事業
- ・中小企業等施設設備復旧支援事業

加工原料を確保する。

- ・加工原料等安定確保支援事業
- ・食品加工原材料調達支援事業

## 漁業経営

漁業経営相談を実施する。

- ・漁業経営改善支援強化事業

担い手活動を支援する。

- ・沿岸漁業担い手活動支援事業

必要な資金を確保する。

- ・東日本大震災水産災害対策資金

漁協の施設復旧を支援する。

- ・水産業団体被災施設等再建整備支援事業

## 原子力発電所事故による影響への対応

水産物の安全性を確保する。

- ・水産物安全確保対策事業

- ・水産物放射能対策事業

消費の回復を図る。

- ・県産農林水産物イメージアップ推進事業

# 漁港の復旧状況（2月1日現在）

## 港内のガレキ撤去工事

- 県管理漁港27漁港が、7月11日までに工事完了
- 市町管理漁港115漁港が、12月末までに工事完了

漁港内のがれき等の撤去



## 応急仮工事

- 県管理漁港26漁港が工事完了。  
（1漁港が現状で利用可能）
- 市町管理漁港78漁港が工事完了。  
（37漁港が現状で利用可能）

栈橋の嵩上げ



## 本格的な復旧予定について

本格的な復旧工事は、漁業者等水産関係者と協議を行い、優先順位を決めて着手する予定であり、機能強化漁港は平成26年度～平成27年度、地区漁港は平成27年度までの完了を目指している。

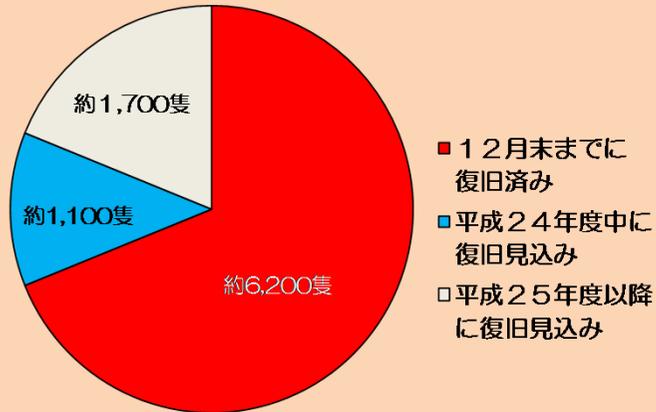
## 災害復旧工事発注状況

発注状況（公告）：370件、約937億円（進捗率：37%）  
着手漁港数：92港（着手率：66%）

# 漁船漁業の復旧状況（11月末現在）

## 漁船の復旧状況

復旧率 約70%



※震災前に稼働していた漁船は、9,000隻と推定した場合

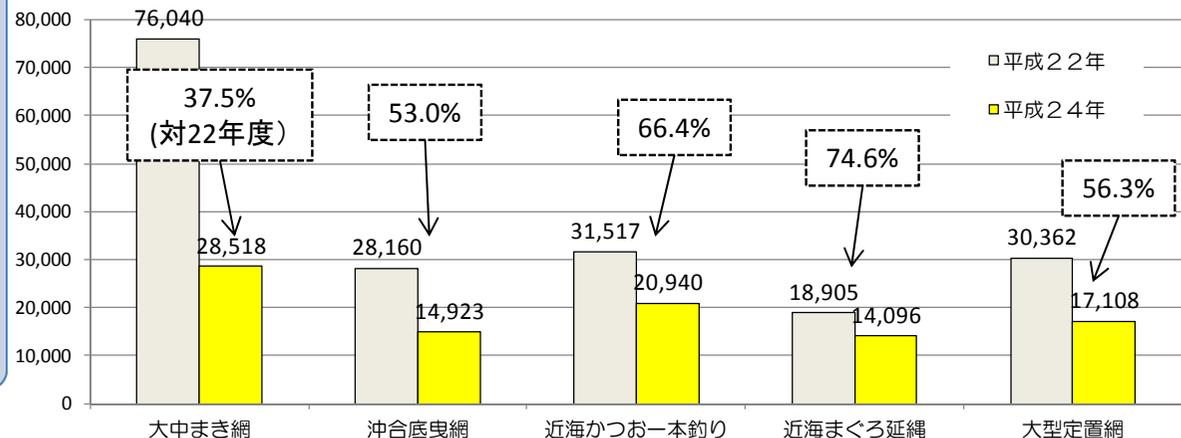
## 沿岸漁業・定置網

- 平成23年6月以降、市場の再開に合わせ、イカ釣り、カゴ、刺網、小型底びき網漁業などが再開。
- 平成24年の秋サケ固定式刺網漁業の承認隻数は約140隻（震災前の70%）水揚は約1万ト（前年比103%）
- 11月までに、大型定置網19ヶ統（復旧率46%）、小型定置網105ヶ統が操業を再開。
- 春漁は、メロード抄網が原発事故の影響で操業を自粛、イサダ船びき網は3月16日から操業し、水揚は7千ト（震災前の40%）、ランプ網は4月2日から操業し、水揚は350ト（震災前の13%）。

## 沖合・遠洋漁業

- 沖合・遠洋漁船は、震災によりほとんど被災しておらず、震災後も操業は行われている。
- 魚市場や冷凍冷蔵施設が被災した影響で、水揚港の変更や水揚の制限を余儀なくされている。

## (t) 漁業種類別水揚状況（主要5漁港）

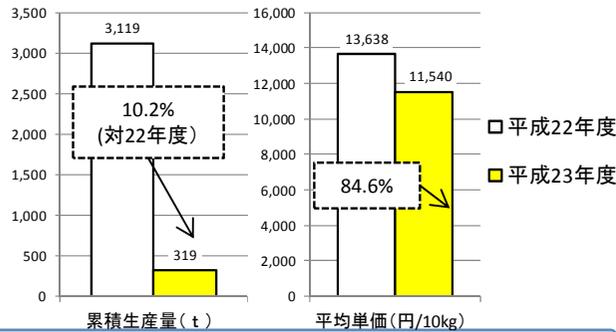


# 養殖業の復旧状況（1月末現在）

養殖施設の復旧計画台数約5万7千台のうち、約7割が復旧済み。  
 共同利用施設復旧は、国の補正予算を活用し、759件が行われており、573件は完了した。

## カキ

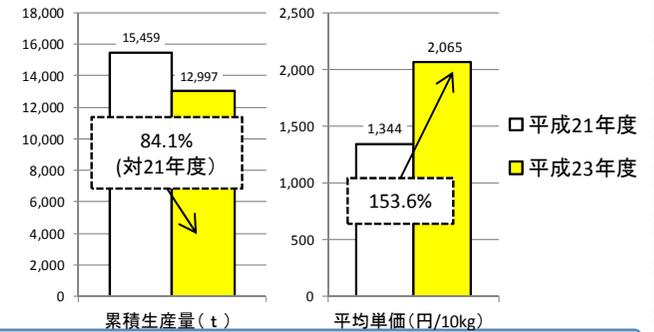
生産期：9月～翌5月



平成23年度は319ト、3億6,800万円の生産。  
 平成24年度漁期は、約500ト前後の生産見込み

## ワカメ

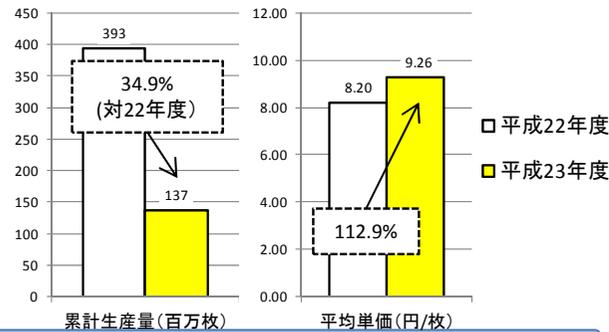
生産期：1月～翌6月



平成23年度は1万3千ト、27億円の生産。  
 平成24年度漁期は、平成23年度と同程度の生産見込み

## ノリ

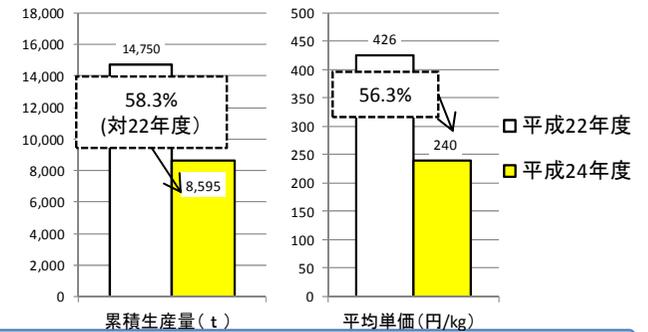
生産期：11月～翌5月



平成23年度は1億3千万枚、13億円の生産。  
 平成24年度漁期は、3億～4億枚の生産見込み。

## ギンザケ

生産期：3月～8月



平成24年度漁期は、約9,400ト、約23億円の生産。  
 シーズンを通した平均単価は、 $\text{円}$ 250円弱まで暴落。

## ホタテガイ

生産期：周年



4～12月の水揚は約3,400ト。  
 平成24年度は、4千～6千トの生産見込み

## ホヤ

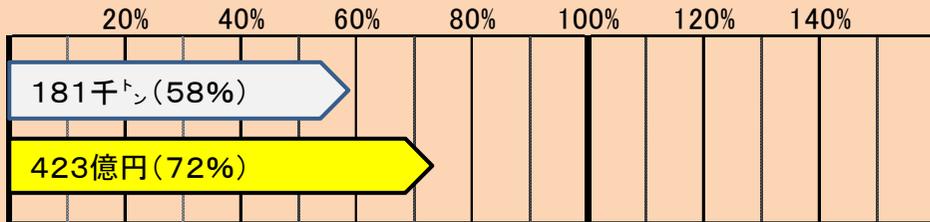
生産期：3月～8月



平成23年度の天然種苗は、約4万連を確保。  
 今秋から本垂下を開始。平成26年の春から夏にかけて出荷予定。

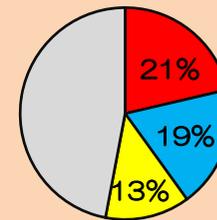
# 魚市場・水産加工の復旧状況（12月末現在）

水揚合計

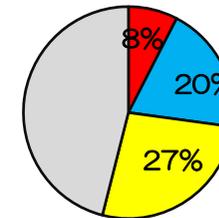
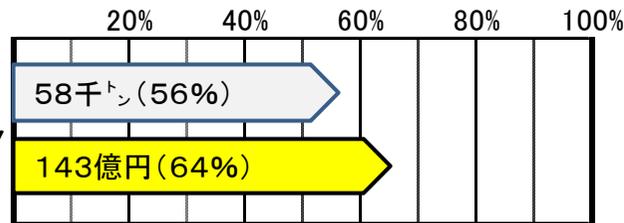
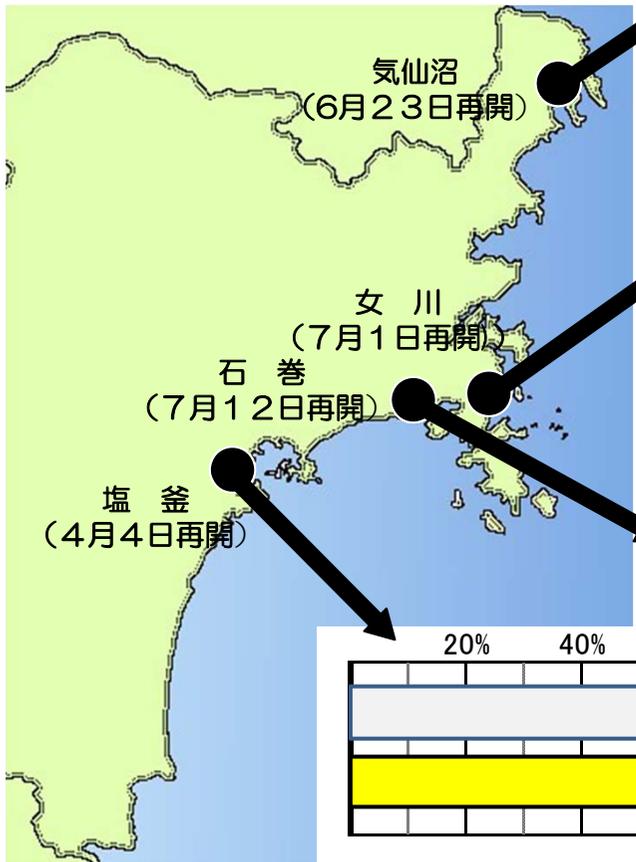


平成24年1月～平成24年12月の合計（）は平成22年との比較

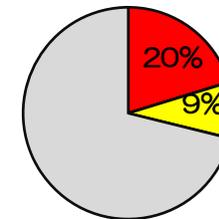
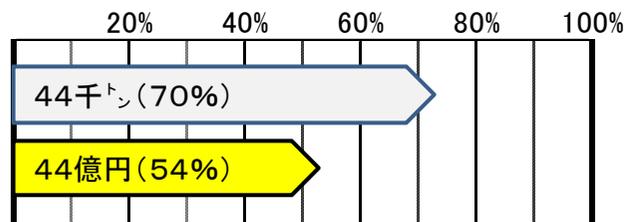
凍結能力  
回復割合



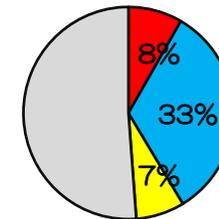
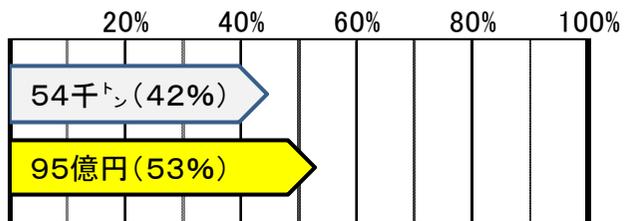
- 23年10月末
- 24年8月末
- 24年12月末
- 24年12月以降



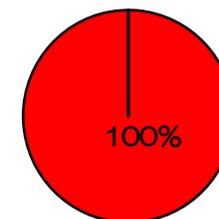
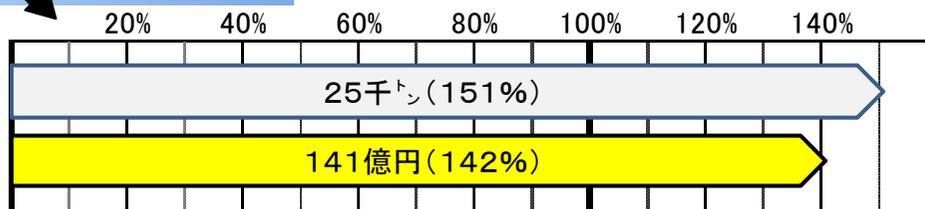
12月末現在  
54%まで回復



12月末現在  
29%まで回復



12月末現在  
47%まで回復



昨年10月末  
までに100%  
回復

# 原子力発電所事故による影響への対応

福島第1原子力発電所事故による放射能問題の影響が水産物にも及んでいる。

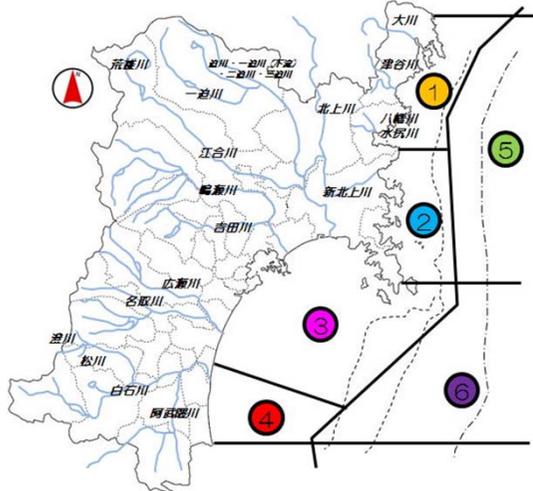
## 平成24年4月1日以降の新基準値設定への対応について

放射性セシウム濃度100ベクレル/kgを超える水産物を市場に流通させず、安全・安心な本県水産物を消費者に供給することが不可欠であることから、水産物の検査体制を強化するとともに、漁業団体、流通加工団体など水産関係団体（23団体）が一堂に会する「宮城県放射能対策連絡会議」を設立した。

- 1 隣県の調査結果も踏まえ、調査を強化
- 2 安全を見込んで、100ベクレル/kg未滿の値でも出荷自粛・操業自粛の是非を検討

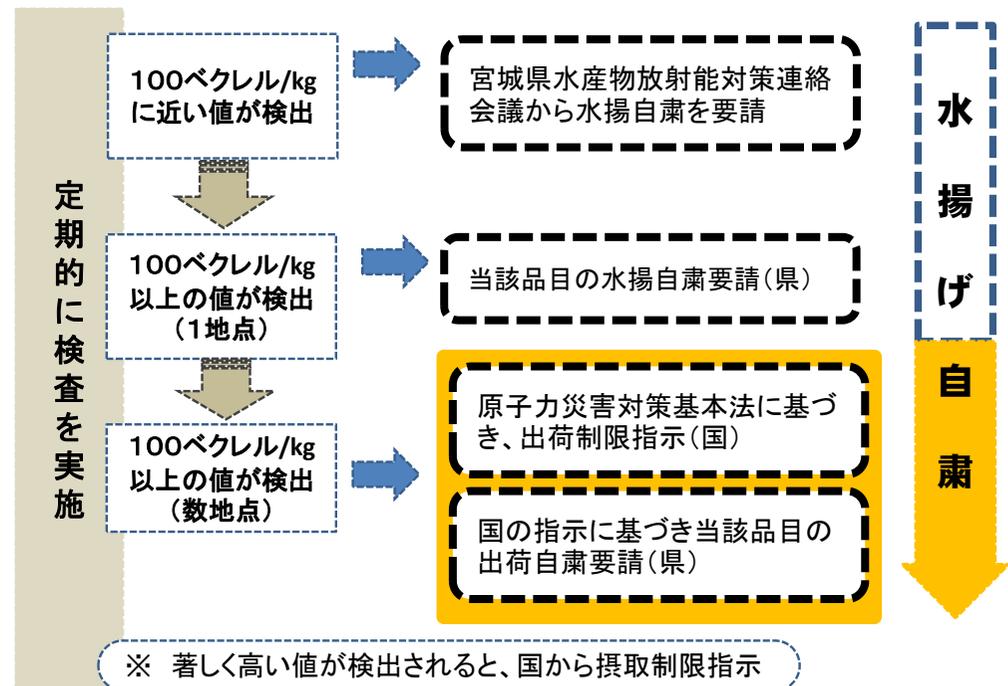
## 検査体制と調査海域

宮城県では、本県沖合海面を7つの海域に区分し、本県の主要水産物や、これまで50ベクレル/kgを超えたことのある水産物を中心に、原則として週1回、概ね100検体をゲルマニウム半導体検出器により検査を実施している。  
また、各魚市場等において、250検体/週を検査している。



検査結果は  
県のホームページで公開

## 検査結果を踏まえた水揚自粛措置等



# 出荷制限や自粛の状況（平成25年1月22日現在）

放射性セシウム濃度100ベクレル/kgを超える水産物を、市場に流通させないため、検査結果に基づき、以下の出荷制限や操業・水揚げ自粛を行っている。

## 海面

### 【出荷制限】

魚種	海域	開始時期
スズキ	金華山以南宮城県沖	H24.4.12
	金華山以北宮城県沖	H24.10.25
ヒガンフグ	金華山以南宮城県沖	H24.5.8
ヒラメ	金華山以南宮城県沖	H24.5.30
クロダイ	金華山以南宮城県沖	H24.6.28
	金華山以北宮城県沖	H24.11.6

### 【県が要請し水揚げ自粛】

魚種	海域	開始時期
イシガレイ	仙台湾南部	H25.1.22

### 【県水産物放射能対策連絡会議で協議し水揚げ自粛】

魚種	海域	開始時期
アイナメ	仙台湾南部	H24.5.17

## 内水面

### 【出荷制限】

魚種	海域	開始時期
ヤマメ	阿武隈川(七ヶ宿ダムの上流を除く)	H24.4.20
イワナ	大倉川のうち大倉ダムの上流及び名取川のうち秋保大滝の上流	H24.5.14
	三迫川(栗駒ダムの上流に限る)	H24.5.24
	松川(濁川及び澄川4号堰堤より上流を除く)	H24.5.24
	二迫川(荒砥沢ダムの上流に限る)	H24.5.28
	江合川(鳴子ダムの上流に限る)	H24.5.28
	一迫川(花山ダムの上流に限る)	H24.6.22
	碁石川(釜房ダムの上流に限る)	H24.6.22
	広瀬川(大倉ダムより上流の大倉川を除く)	H24.12.6
	ウグイ	阿武隈川(七ヶ宿ダムの上流を除く)
ウグイ	大川	H24.5.18
	北上川	H24.5.28

### 【県の要請により採捕自粛】

魚種	海域	開始時期
イワナ	名取川、宍戸川、本砂金川	H24.5.10
ウナギ	阿武隈川(丸森町内の支流を含む)	H24.7.25
アユ	阿武隈川(丸森町内の支流を含む)	H24.8.22

※ 内水面の魚種は、全て養殖により生産されたものを除く